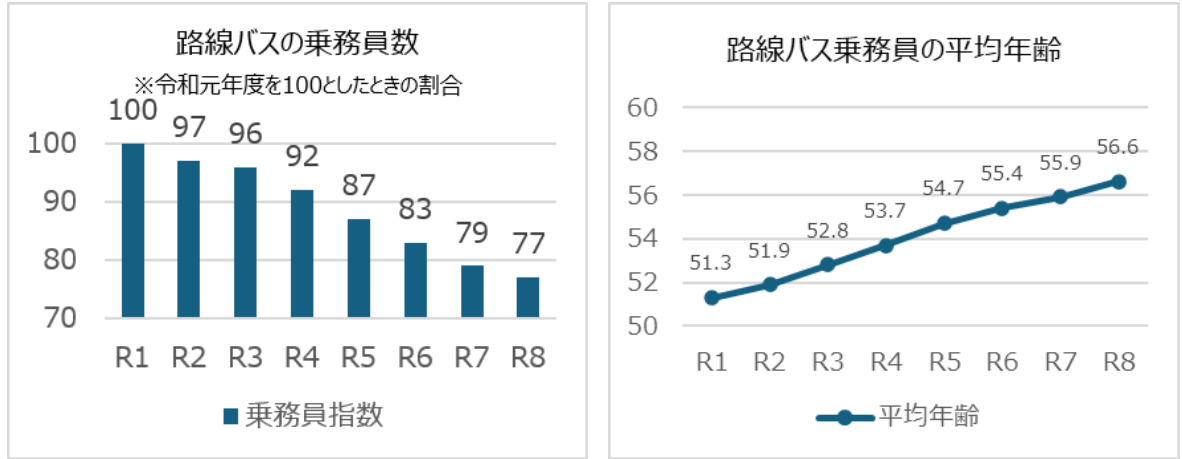


路線バスの現状について

市内路線バスの乗務員不足、高齢化

路線バスの乗務員数は減少傾向にあり、高齢化も進んでいます。新規採用は行っているものの、定年退職等を含めた離職者数が採用者数を上回る状況が続いており、乗務員不足は一層深刻になっています。



※乗務員数・平均年齢ともに、市内路線バス3社（北海道中央バス・ジェイ・アール北海道バス・ニセコバス）合計

市内路線バスの乗務員の給与水準

路線バス事業者では、給与水準の引上げや労働環境の改善などの処遇改善に努めていますが、給与水準は他の産業と比べて低い状況が続いています。加えて、物価上昇などによりバスの運行にかかる費用も増えており、現在の収入構造のままでは、処遇改善を更に進めることが難しくなっています。こうした状況はバス業界全体の課題であり、処遇改善に必要な財源を確保するため、近年は各地で運賃改定の動きが見られます。

一方、貸切バス事業者では、令和7年11月に国が、乗務員不足の解消を目的として、乗務員の給与水準を全国の全産業平均に引き上げることを考慮した運賃改定を行っています。

全産業平均（全国）	546万円
路線バス平均（3社）	492万円

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、市内路線バス3社（北海道中央バス・ジェイ・アール北海道バス・ニセコバス）いずれも令和7年度。

道内の運賃の改定状況

実施時期	市町村・事業者	改定内容	改定額
R5.12	苫小牧市（道南バス）	1区：210円→230円 2区：250円→280円 など	20～30円
R6.12	札幌市 （北海道中央バスほか）	1区：210円→240円 2区：240円→270円	30円
R6.12	北広島市・岩見沢市 （北海道中央バス）	200円→240円	40円
R7.4	室蘭市（道南バス）	1区：210円→230円 2区：250円→280円 など	20～30円
R7.12	札幌市ほか （ジェイ・アール北海道バス）	180円→220円	40円
R8.1	北見市（北海道北見バス）	210円→270円	60円
R8.9 （予定）	旭川市（旭川電気軌道）	半区：200円→250円 1区：220円→280円 など	50～60円

※札幌市ではR9.4に向け、更なる運賃改定を検討中

市内の運賃の改定状況

処遇改善に必要な費用を賄うには、運賃が重要な財源となります。過去においては2～6年に1回程度、運賃改定が実施されており、直近では令和2年4月に改定しています。

<市内均一運賃の改定状況（平成以降）>

- ・平成元年1月1日 市内均一運賃 140円 ⇒ 150円
- ・平成2年1月1日 市内均一運賃 150円 ⇒ 160円
- ・平成4年1月1日 市内均一運賃 160円 ⇒ 170円
- ・平成6年1月1日 市内均一運賃 170円 ⇒ 180円
- ・平成8年1月1日 市内均一運賃 180円 ⇒ 190円
- ・平成11年5月1日 市内均一運賃 190円 ⇒ 200円
- ・平成20年5月1日 市内均一運賃 200円 ⇒ 210円
- ・平成26年4月1日 市内均一運賃 210円 ⇒ 220円（消費税増税に伴う運賃改定）
- ・令和2年4月1日 市内均一運賃 220円 ⇒ 240円（市内均一区間協議運賃導入）

小樽市・協議会の取組について

市や協議会では、これまで、バスロケーションシステムの導入支援や、バス停の改善、ダイヤの見直しなど、利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、持続可能な地域公共交通の確保に向けた取組を進めています。

一方で、乗務員不足などにより、路線バスの運行を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり路線バスを維持していくための方策の一つとして、運賃の見直し（値上げ）について検討を行っています。



<バスロケーションシステム>

小樽市地域公共交通活性化協議会における議論や資料は、非公表扱いのものを除き、市ホームページに掲載しています。



<小樽市地域公共交通活性化協議会>

運賃改定案ごとの平均年収のシミュレーションについて

バス事業者からの申出を受け、協議会では、バス乗務員の処遇改善に必要な費用と、利用者の皆さまの負担とのバランスを考慮するため、複数の運賃改定案について、試算を行いました。

運賃の見直し（値上げ）を行った場合には、各事業者とも増収分を乗務員の処遇改善に充て、新たな人材の確保や、現在働いている乗務員の離職防止に向けた取組を、さらに進めていくことを想定しています。

<運賃を+10円から+50円とした場合のシミュレーション>

	+10円 (250円)	+20円 (260円)	+30円 (270円)	+40円 (280円)	+50円 (290円)
運賃改定による増収分 (年間見込額)	2,790万円	7,988万円	1億3,314 万円	1億8,640 万円	2億3,838 万円
上記増収分のうち、給与水準の 改善に配分可能な費用 ・増収分の80%を給与水準の改定、 20%は職場環境の改善などに充てる想定	2,232万円	6,391万円	1億651万 円	1億4,912 万円	1億9,071 万円
運賃改定後の平均年収 (3社平均額)	503万円	524万円	545万円	566万円	587万円
全産業平均との差額 ※全産業平均：546万円 (令和7年時点)	▲43万円	▲22万円	▲1万円	+20万円	+41万円